

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・当地では隣接している自治体への通勤が多いことなどから、新型コロナウイルスの感染者が増加傾向にあり、不要不急の外出自粛などが要請されている。今後については、より厳しい措置が必要となる可能性もあるが、ワクチン接種が始まることで景気が良くなることを期待している。また、ワクチン接種が始まった後に、Go To Travelキャンペーンが再開されることも期待している。
	◎	住宅販売会社（経営者）	・何としても3～4月までには新型コロナウイルスの感染拡大を収束させてほしい。そうなればこの先の経済状況も改善すると期待できる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況次第の面があるが、緊急事態宣言の効果が出始めることになれば、回復の兆しも見えてくる。
	○	百貨店（売場主任）	・2～3か月後は、前年の北海道独自の緊急事態宣言を受けて店舗休業を行った時期であるため、前年比では売上が良くなる。ただ、全体の景気は、新型コロナウイルスが終息するかどうかにかかってくる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・緊急事態宣言が解除されれば、人の動きも活発になり、来客数や買上数も増加することになる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・寒さが緩むタイミングでワクチン接種が開始されるとみられ、安心感が広がることになる。外出を控えている年配者が動き出すことで売上也多少上向いてくる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・10～12月の状況から、しばらく景気は上向いてこないものとみていたが、現状をみると、景気は底を打って上向く状況がみえてきており、春先に掛けて、このまま販売量が伸びていくとみられる。また、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くことになれば、客も安心するようになり、財布のひもも緩むことになる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況が春に向けて改善されることを期待している。また、春先に新型車の発売を控えていることもプラスである。
	○	その他専門店〔造花〕（店長）	・新型コロナウイルスの終息具合に応じて景気も上向くことを期待している。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・新型コロナウイルスの感染者数の減少と東京オリンピックの開催判断によって景気が上向くことを期待している。Go To Travelキャンペーンが再開され、東京オリンピック開催に向けたイベントが行われることになれば、それがプラス要因となり、景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・緊急事態宣言が奏功し、新型コロナウイルスの感染拡大が収まり、かつワクチン接種が開始されることにより、観光需要が復活することを期待している。また、ゴールデンウィークの花観光の集客に向けて準備を進めていく必要がある。
	○	旅行代理店（従業員）	・今後については、新型コロナウイルスの感染状況が下火になり、ワクチン接種が動き出すことで、空気が変わってくることになる。
	○	通信会社（企画担当）	・気温が上がり始めることに加えて、ワクチン接種のように新型コロナウイルス対策でも前向きな話が出てくることで、景気はやや良くなる。外出する人が増えるようになり、集客状況も改善すると期待している。
	○	観光名所（従業員）	・季節が春に向かうなか、新型コロナウイルスの感染状況も減少傾向になるとみられることから、景気は今よりも上向くと期待している。
	○	美容室（経営者）	・季節的に良い時期となってくることに加えて、新型コロナウイルスの感染状況も数か月前と比べると大分良くなっていることから、景気は今までより少しは良くなる。
	□	商店街（代表者）	・まだ全ての人に新型コロナウイルスのワクチンが行き渡る予定が決まったわけではないため、それが分かってからでないと判断できない。
□	商店街（代表者）	・景気が上向く判断ができるような材料が見当たらない。区域内の店舗は、できる限りの感染予防対策を行った上で営業しているが、来街者にとって安心して買物できる環境にならない限り、現在の状況が継続する。	

□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後2～3か月で、ワクチン接種の道筋がみえてくるとみられるが、ワクチン接種が始まったからといって、旅行需要が急激に回復するとは考えられない。また、Go To Travelキャンペーンについても世論の反発があるため、仮に再開できたとしても、すぐには利用につながらないことが懸念される。現在の売上は前年の2割弱だが、3か月後に前年の5割程度まで戻れば御の字とみている。
□	百貨店（役員）	・今が一番悪い底の状態だとみているため、これ以上悪くなることにはならない。
□	スーパー（店長）	・前年と異なり、学校行事や社会行事などは、小規模ながらも実施されるようになるとみられるが、そのために購入する商材は必要最低限のものになると見込まれる。以前のような水準に戻るまで、しばらく時間が掛かることになる。
□	スーパー（役員）	・クラスターの発生もあり、新型コロナウイルスの感染者数の増減が激しいことから、消費者の行動がかなり慎重になっている。そのため、今後数か月は人との接触に気を遣う生活が続くことになり、買物回数もこれまでと同様に、できるだけ減らすことになる。ただ、現在と大きな変化はないため、スーパーマーケット業態の景気はやや良い状態で推移する。
□	コンビニ（エリア担当）	・今後の景気については、新型コロナウイルスの感染状況次第の面がある。
□	衣料品専門店（店長）	・例年であれば、新生活のスーツが稼働してくる時期となるが、今年はその動きが不透明となっている。ただ、早めの2月に買いそえる客は少ないとみられることから、今後の景気は変わらない。
□	乗用車販売店（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くまで景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスが終息するまで現状維持の状態が続く。
□	乗用車販売店（従業員）	・受注量は前年並みに推移しているが、生産体制に遅れがみられることから、新車登録までに時間が掛かるケースが多くなると見込まれる。そのため、3月までに売上を見込めないケースが増えてくること懸念される。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・新型コロナウイルスの感染者について、現在と同様の傾向がしばらく続くとみられることから、今後も景気は変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況や緊急事態宣言の動向によってかなりの影響を受けるため、今後の景気については判断できない。
□	旅行代理店（従業員）	・北海道に緊急事態宣言は出ていないものの、東京都や大阪府などの大都市圏が対象地域となっていることの影響が大きく、今後の新規旅行の予約は全くみられない。新型コロナウイルスの感染減少、ワクチン接種の開始、Go To Travelキャンペーンの再開などのめどが付かない限り、現状からの回復は望めない。
□	旅行代理店（従業員）	・Go To Travelキャンペーンの再開次第の面もあるが、国民全体にワクチンが行き渡るなどして、新型コロナウイルスが収まらない限り、以前のように旅行へ出掛ける人は少ないとみられるため、景気は現状のまま変わらない。
□	タクシー運転手	・来客数については、これ以上悪くならないとみているが、景気が良くなるような要素が何もないため、今後の景気は悪い状態のまま変わらない。
□	観光名所（職員）	・東京都などでの緊急事態宣言の影響により、当地においても停滞ムードが広がっている。観光施設の来客数は低調に推移しており、回復の兆しが全く見えないことから、手の打ちようがなく、今後も景気は変わらない。ワクチン接種など、いち早いばい回策が待たれるところである。
□	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・東京都などを対象とした緊急事態宣言が解除されるまで、現在の状態が続く。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響で収入が減少している人が増えていとみられる。価格の安い商材が売れている。
▲	スーパー（企画担当）	・節分やバレンタインのような特別な催事の需要は好調に推移するとみているが、新型コロナウイルス禍がなかなか収まらない状況にあるため、ふだんの食事に係る食材購入については節約ムードが広がるとみられる。

▲	スーパー（役員）	・観光客が減った影響で、問屋からホテルや居酒屋向けの業務用商材の販売依頼が増えている。
▲	コンビニ（エリア担当）	・今後、企業の倒産が増加することが懸念される。飲食店やホテルなどの一部の業種だけではなく、これまでに表面化していない納品会社、製造会社も存続できなくなることが見込まれ、失業者が増加することになる。全体的に不景気感が強まり、消費者はより安い店を求めることで、競争環境が一層厳しくなる。
▲	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルスの感染者数が減り、緊急事態宣言が解除されない限り、人が安心して街に出てこないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・衛生関連商材が行き渡るようになってきていることから、売上は安定し始めている。今後については、雇用の先行き不透明感が増している分、悪化するとみられる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・営業自粛が当たり前になっており、新型コロナウイルスが終息に向かっても、客が飲食店に押し寄せるようなことは考えにくい。そのため、今後、観光や飲食に対する国の支援策が始まったとしても手放しで喜べない。
▲	タクシー運転手	・飲食業や旅客運送業にとっては、現在の状態が続けば危機的な状況となる。景気回復に向けてはワクチン接種が必要とみられるため、エッセンシャルワーカーに対するワクチン接種を優先的に進めるようにしてほしい。
▲	タクシー運転手	・医療従事者へのワクチン接種について、2月中に始める予定となっているが、一般市民に対しても6月にはワクチン接種が始まることを期待している。一般市民へのワクチン接種が始まれば、景気回復の兆しも徐々に現れることになる。それまで企業が耐えることができるかどうか問題となるため、国による補償や支援策などが行われることを期待している。
▲	美容室（経営者）	・自粛要請の影響で客の来店周期が全体的に長くなっている。特にシルバー層の動きの悪さが顕著となっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・今後については、全体的な所得の低下が懸念される。分譲マンション市場においては市場規模が徐々に縮小してきており、社会全体での所得の下支えが必要な状況にある。
×	商店街（代表者）	・今のままの自粛行動が続けば、経営を維持できない店舗が増加することになる。緊急事態宣言が解除された後も厳しい状況が続く。
×	商店街（代表者）	・今後については、観光のオフシーズンが続くことに加えて、新型コロナウイルスの影響もあり、景気は悪くなる。
×	商店街（代表者）	・Go To Travelキャンペーンの一時停止、緊急事態宣言の発令により、観光業界は壊滅的な状況となっている。売上が前年の1%程度しかない店舗もみられる。また、冬の最大集客イベントも中止に追い込まれたことで、全面休業するホテルも続出している。今後、ゴールデンウィークまで回復の見込みがないことから、観光業界の低迷は1年を超えることになり、存続もままならない状況にある。これ以上の融資拡大も企業存続の観点から難しい状況となっており、観光業界向けの金銭面での支援を本格的に実施しない限り、国内の観光業は壊滅することになる。
×	スーパー（従業員）	・今後については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費が減少することが見込まれる。
×	コンビニ（エリア担当）	・今後については、新型コロナウイルスワクチン接種の状況次第の面がある。
×	高級レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスが終息しない限り、飲食店は壊滅的な状況になる。これから春に向けて暖かくなることで、感染者が少なくなれば、今よりは多少景気が上向きになるとみられるが、それは余り確かなこととは言えない。このままの状態が続くと、本当に苦しいところがたくさん出てくる。
×	高級レストラン（スタッフ）	・自粛期間が長くなれば、客離れにつながるようになる。来客数減少に歯止めを掛けるような対策もないため、今後の景気は悪くなる。

	×	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルスの感染対策を進めると、感染者数が減り、緊急事態宣言が解除されるが、それにより都市間移動が拡大し、感染者数が再び増加するという流れになっているため、前年から状況は変わっていない。ワクチン接種が始まることへの希望はあるが、一般人に行き渡り、効果が出てくるのは早くても半年先になるとみられるため、今後の景気は悪化傾向のまま変わらない。
	×	スナック（経営者）	・今後の景気については判断がつかない。ただ、新型コロナウイルスが終息するまで、取りあえず休業を続けていきたい。
	×	観光型ホテル（経営者）	・感染ステージの判断基準について見直す動きがなく、緊急事態宣言が延長される可能性が高いことから、今後の景気は悪くなる。Go To Travelキャンペーン再開の判断基準が厳しく設定されていることもマイナスである。また、誤った情報や恐怖心を殊の外におおる情報が広まることで、経済活動が大きく毀損されており、観光業界、飲食業界のみならず幅広い関連産業の停滞を招いている。
	×	タクシー運転手	・タクシーの利用は天候に左右されるため、例年であれば雪の降る冬季はタクシーの利用が多くなるが、今年は新型コロナウイルスの影響で人の移動が制限されているため、売上が全く上がらない。寒くて一番雪が多い時期でも、こうした状況にあるため、今の状況が続くのであれば、景気はますます厳しくなる。経営陣は会社を経営していくことができなくなると懸念している。
	×	タクシー運転手	・月を追うごとに自粛の雰囲気が強まっていることから、ワクチン接種の成果が現れるまで、景気の後退が続く。
	×	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染者が前年末から急激に増加しており、この先の景気が良くなるような気配すら見当たらないため、今後の景気はますます悪くなる。
	×	美容室（経営者）	・今後の景気については、新型コロナウイルスの感染状況次第である。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・今後については、ゼロ国債による公共工事の受注などが始まるため、稼働量はまだ少ないものの、土木工事を中心にマインドが向上することになる。ただし、建築工事は新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明である。
	○	通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスによるマイナスの影響は無視できないが、柔軟な対応とアイデアで危機を機会に変えている企業が周囲に多くみられる。今後、政府の計画どおりにワクチン接種が進むのであれば、社会的な期待の高まりとともに、アフターコロナに適應するための設備投資意欲が企業で高まることになり、現状よりも景況感は改善する。
	□	食料品製造業（従業員）	・特に景気を向上させるような案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（役員）	・公共土木工事は来年度予算成立後の新規受注が期待できるものの、新型コロナウイルスの影響で民間設備投資が減少していること、工事量確保のための受注競争が激化していることから、次年度以降の受注見通しが立たない状況が続く。
	□	輸送業（支店長）	・新型コロナウイルス禍が2～3か月後に落ち着くとは考えられないため、今後も景気は変わらない。ただし、建築資材の輸送については今夏以降の予定が入り出している。
	□	金融業（従業員）	・新型コロナウイルス対策として、各種給付金の給付期限延長などが決定したことから、道内景気の下支えが期待できる。このため、道内景気は、新型コロナウイルスの感染状況によって一進一退しつつ、何とか現状を維持することが見込まれる。
	□	司法書士	・一部では、観光や外食に使われていた金が、住宅購入や不動産投資に回るとの見方もあるが、地方都市においては、そうした動きは限定的とみられる。新型コロナウイルスの影響がなくならない限り、景気は低水準で推移することになる。
	□	コピーサービス業（従業員）	・新型コロナウイルスに対する警戒感は長期的に続くともみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	その他サービス業 [ソフトウェア開発]（経営者）	・今年度内の受注についてはほぼみえてきているが、来年度の受注については例年の半分程度の受注しかみえていないため、今後も景気は厳しいまま変わらない。

	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後については、公共工事の予算増額が見込まれる一方で、民間設備投資の冷え込みが懸念される。新型コロナウイルスの影響による景気悪化の底がみえず、先行き不透明な状況がいつまで続くか予測もできない。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・緊急事態宣言が延長されるかどうか、その動向に注目している。ただ、北海道の景気への影響は少ないものとみられる。
	▲	家具製造業（経営者）	・新型コロナウイルスの終息まで、まだしばらく時間が掛かりそうのため、景況感の悪い産業から、景気の下振れ圧力が強まることが懸念される。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・新築住宅着工戸数の落ち込み幅の回復が鈍化していることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響がこれから強まることが懸念される。
	▲	建設業（従業員）	・新型コロナウイルスの影響が建設業界にも広まってきたのか、これまで選別受注をしていた建設会社の営業マンの受注姿勢が何でも仕事を受けるといった低姿勢のものに変わってきている。
	▲	司法書士	・例年、冬季は不動産の売買、建物の新增改築の受注が低迷する時期である。今年は新型コロナウイルスの影響も加わっていることから、今後の景気はますます悪くなる。
	▲	司法書士	・新型コロナウイルスのワクチンが多くの人に行き渡るまで、経済活動の低迷状態が続くことになる。そのため、景気回復は今しばらく見込めない。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・2～3月は建築関係の仕事がほとんど発生しておらず、繰越しで残っている仕事が終われば、落ち着くような状態にある。新年度上期の案件はみられるが、工期的に下期へずれ込む可能性がある。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの感染者の状況が若干落ち着き始めたことから、このまま減少傾向が続けば、求人意欲が増してくる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・計画どおりに進むことが前提になるが、春からワクチン接種が開始されることで、徐々に消費者のマインドが明るくなり、個人消費が増加することになる。それに伴って景気も上向いてくることを期待している。
	○	職業安定所（職員）	・当地において新型コロナウイルスのクラスターが発生したが、大分小康状態になっており、ほぼ収束に向かっている。今後、感染者数が一定の人数に落ち着くようになれば、外出自粛などの動きも緩和され、ある程度の人出がみられるようになり、景気はやや良くなる。
	○	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は前年比マイナス10.4%、月間有効求人数は前年比マイナス13.7%となっており、いずれも減少しているが、今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞している経済活動の回復が見込まれるため、景気は徐々に復調する。ただし、需要が低迷する一部の業種については、不安定な状態が継続していることから、当面は現在と同様の水準で推移する。
	□	人材派遣会社（社員）	・求人数は回復傾向にあるが、求職者のスキルとのミスマッチが増えていることから、企業における人材確保が遅れることが懸念される。一部の業界を除けば、前年並みの業績達成も危ぶまれる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの感染状況次第ではあるが、今後も現在の前年比7割程度の水準で推移しそうな気配があることから、景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数が前年を上回っているが、雇用調整助成金の相談が増えてきていることから、今後も新型コロナウイルスの影響が続くことが見込まれる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・国による新型コロナウイルス対策として、企業や国民への抜本的、具体的な改善案が示されない限り、政府に対する信頼は回復しないため、しばらくは何も変わらない。各企業の新卒採用意欲も変化がないと見込まれる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・このままの状況が続くと、2～3か月のうちに誰にも知られることなく閉店する店が増加することになる。
	×	*	*